

令和4年度における 行政経営方針に基づく主な取組について

最高品質の行政サービスを提供し、ふるさと長野県の発展と県民のしあわせの実現（行政経営理念）に向け組織一丸となって取り組む、令和4年度における「長野県行政経営方針」に基づく主な取組は、以下のとおりです。

【令和4年度の重点取組】

★新たな行政・財政改革方針の策定

現行の「長野県行政経営方針」の取組を継承・発展させ、県民の利便性向上や職員負担の軽減につながる業務改革、時代の変化に対応できる行財政の基盤づくりを通じて、新時代の行政経営への質的転換と財政構造の改革を目指す。

<背景>

○社会情勢の急速な変化

- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大による社会・経済への影響、人々の価値観の変化
- ・デジタル技術の浸透による社会変革（DX）の加速化
- ・持続可能な脱炭素社会づくり（ゼロカーボン）実現に向けた取組の本格化

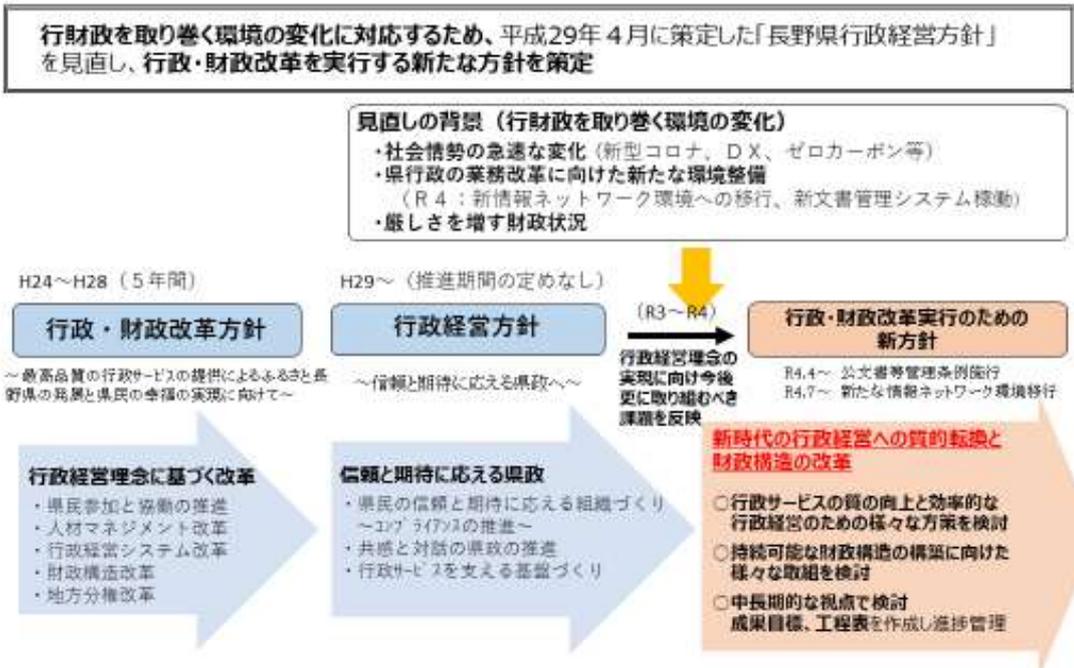
○県行政の業務改革に向けた新たな環境整備

令和4年度に予定している業務環境の大幅な変更への対応

○厳しさを増す財政状況

- ・台風災害からの復旧・復興、防災減災対策を進めるため、県債残高は増加
- ・社会保障関係費の増加等に伴う財源不足額の拡大

新たな行政・財政改革方針策定の考え方



※ 新型コロナウイルス感染症対応など、平常時と異なる予算編成や人員配置を行っていることや、国の財政運営の今後の動向も見極めていかなければならないことを踏まえ、新たな行政・財政改革方針の策定時期を、当初予定の令和3年度から令和4年度に延期しました。

上記に加え、令和4年度における「長野県行政経営方針」に基づく主な取組を以下のとおり進めます。

I 県民の信頼と期待に応える組織づくり

【行政経営方針ビジョン】

県民や社会からの要請に的確に応え、県民の信頼と期待に応える組織

1 「県民起点」の意識改革

○コンプライアンス意識の徹底

- ・管理監督者（所属長、新任課長級所属長、現地課長 等）に対するコンプライアンス研修
- ・コンプライアンス推進月間（任意の1か月）における職場討議（不適切事案の共有等）により意識改革を推進

○県民起点の政策形成

- ・政策対話の実施と現場の声に基づく政策形成

2 風通しのよい対話にあふれた組織づくり

○対話を重視する組織風土の定着

- ・1 on 1 ミーティングなど、部下が主体となる定期的なコミュニケーションの促進
- ・職員間のコミュニケーションを促進するため意見交換会（オンラインセッション）等を実施
- ・多面観察の実施所属の拡大、結果のフィードバックをベースとした所属長研修（職場風土づくり研修）の実施
- ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、全職場で作成した「職場づくり宣言」に基づく取組の徹底（感染状況・季節等の要因に応じて修正）

3 しごと改革（しごとの質と生産性の向上）

○生産性・創造性を高める「県庁しごと改革」

・スマート自治体の推進の加速化

次期情報システム（ながのデジタルワークプレイス）を導入するとともに、効果的に活用するための新しい働き方を推進

全庁業務量調査の結果を庁内 DX に活用

ICT ツールによる改善効果が高いと見込まれる業務を対象に、電子申請システムを活用（行政手続等のオンライン化等）、チャットボット・RPA・AI 音声文字起こしツールなどを構築、導入 等

・長野県公文書等の管理に関する条例に基づく公文書管理の実施

・新たな文書管理システムを運用し効率的な文書事務を推進

○「内部統制制度」の着実な実行

・リスクマネジメントの精度向上

コンプライアンス推進本部会議や各種研修会を通じた効果的・効率的な対応策の策定
所属による自己評価及び内部統制評価部局による評価の実施、評価報告書の作成

II 共感と対話の県政の推進

【行政経営方針ビジョン】

県民との「対話」を通じて、双方向の共感を大切にしながら、様々な課題について県民と共に考え、行動する県行政

1 多様な主体との協働・共創の推進

○多様な主体との協働・共創を一層推進するとともに、県民ニーズに即した効果的・効率的な行政サービスを提供する

- ・民間との包括連携協定に基づく共創の深化
- ・協定企業をはじめとする多様な主体との共創をコーディネートする「共創ラボ」を展開

2 県民参加による対話型の行政運営

○県民との対話によるニーズの把握とともに、県政への理解と参加が得られるよう、積極的でわかりやすい情報発信に取り組む

- ・しあわせ信州移動知事室、県政タウンミーティング、県政ランチ(ティー)ミーティングの実施 等
- ・政策対話の実施と現場の声に基づく政策形成（再掲）

3 市町村等との連携の推進

○広域的な課題や事業効果の高まりが期待される分野等において、市町村や他県等との連携を進めるとともに、地域の実情に応じ市町村間連携など市町村の行政運営を支援

- ・県及び市町村の政策の効果的かつ効率的な推進を図るため、「県と市町村の協議の場」を開催
- ・将来を見据えた行政課題に対応するための自治体の広域連携について議論するため、「自治体の広域連携に関する懇談会」に参画して、市町村とともに議論
- ・持続可能な水道事業経営の体制づくりに向けて、県内市町村等が課題を共有し、全県的に取組を推進していくため、関係部局の連携による「長野県水道事業広域連携推進協議会」を開催するなど、水道事業の基盤強化に向けて、市町村等水道事業者とともに議論
- ・「長野県先端技術活用推進協議会」を通じて市町村と連携を進め、「自治体 DX 推進 WG」でシステムの活用、共同調達等を検討するとともに、「自治体 DX 推進懇談会」で総務・行政改革部門とも情報を共有

Ⅲ 行政サービスを支える基盤づくり

【行政経営方針ビジョン】

限られた人員や財源のもと、多様化・複雑化する行政課題に対応し、質の高いサービスを継続的に提供

1 職員の育成と適正配置

- 政策課題に応じたチーム編成
 - ・プラン 2.0 の総仕上げとして、各プロジェクトチームにおける議論、構想のとりまとめ
 - ・県民の期待に応え、時代の要請に的確に対応できる組織体制の構築
- 職員の主体的なキャリア開発の支援、多様な成長機会の提供
 - ・選択必修型外部研修・自己啓発支援制度の実施
 - ・キャリアデザインプログラムの試行
 - ・職員が自ら主体的に考えたキャリアの実現のため、希望する所属への異動にチャレンジすることができる制度（R3 試行）の本格実施に向けた検討
 - ・職員の創造的活動を支援する「長野県版 20%ルール」の導入
 - ・「地域に飛びだせ！社会貢献職員応援制度」の営利企業への従事許可範囲を明確化し、職員の地域社会貢献活動参加の環境整備を積極的に推進
- 管理監督職員のマネジメント力の向上
 - ・多面観察の実施所属の拡大、結果のフィードバックをベースとした所属長研修（職場風土づくり研修）の実施（再掲）
- 誰もが働きやすく活躍できる職場づくり
 - ・テレワークなど場所・時間に捉われない多様で柔軟な働き方の推進
 - ・次期情報システム（ながのデジタルワークプレイス）を導入し、テレワーク環境を拡充
 - ・しごとの属人化を解消し、チームとしての責任と協力により業務を進めるワークスタイルの促進
- 職員の経験・知見の積極的活用
 - ・複雑・高度化する行政課題に的確に対応するため、60 歳を超える職員の知見の積極的な活用に向けた職員配置の在り方の検討、見直し
- 職員の能力・実績に応じた人事管理の推進
 - ・能力・実績に基づく人事管理を一層推進するため、人事評価結果の昇任、分限等への客観的な反映方法について検討、導入

2 ファシリティマネジメントの推進

- 「施設の中長期修繕・改修計画」推進体制の確立
 - ・計画に基づき施設の修繕等を効果的に行う仕組の確立
- 県有施設の省エネルギー化の推進
 - ・省エネルギー改修等協議制度により新築施設の Z E B 化、既存施設の省エネルギー化を推進

※ZEB（ゼブ）：Net Zero Energy Building（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の略称。

快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物のこと。

- ・消費エネルギーの削減や公用車の電動化を推進するため、照明設備 LED 化工事や電気自動車用充電設備設置工事を実施
- ・県庁本館棟及び議会棟の外壁タイル改修工事に併せて、外壁断熱化、窓断熱化、照明設備 LED 化等の省エネルギー改修の設計に着手
- ・県有施設への太陽光発電設備の導入

3 持続可能な財政運営

○的確な評価に基づく政策形成・予算編成

- ・PDCA サイクルの一環で、8 つの「重点目標」及び6 つの「政策推進の基本方針」を単位として、政策の進捗状況についての評価を実施
- ・政策テーマごとに関連する部局で意見交換を実施し、次年度以降の事業構築や次期総合5か年計画に反映

○新たな歳入確保に向けた取組を継続

○社会情勢を踏まえた県財政の改革

4 情報資産の活用と保全

○客観的な事実に基づく政策立案

- ・県統計情報公開用ポータルサイト「統計ステーションながの」を活用した統計データの蓄積及び提供
- ・データ利活用推進センターによる統計に関する職員研修及び相談の実施
- ・データを活用した政策形成の実践に活かせるモデルを構築

長野県行政経営理念

県の行政経営に当たり、私たちの組織の「ミッション（使命・目的）、ビジョン（目指す姿）、バリュー（職員の価値観・行動の指針）」について、「行政経営理念」として定めます。

【ミッション（使命・目的）】

最高品質の行政サービスを提供し、
ふるさと長野県の発展と県民のしあわせの実現に貢献します。

【ビジョン（目指す姿）】

県民起点で
県民に信頼され、期待に応えられる県行政を目指します。
職員が高い志と仕事への情熱を持って活躍する県組織を目指します。

【バリュー（職員の価値観・行動の指針）】

責 任 **Commitment**

- ・「県民から何を望まれているか」を常に意識し、県民や社会からの要請に的確に応えていきます。
- ・コンプライアンスを「自分ごと」とし、県民の皆様の思いに寄り添った対応に努めます。
- ・成果を意識し、スピード感を持って最後までやり抜きます。

協 力 **Cooperation**

- ・部局や上司・部下の垣根を越えて、チームとして支え合い、助け合い、課題解決にあたります。
- ・風通しのよい職場を目指し、率直に意見を出し合い、自由闊達な議論を行います。
- ・県民や市町村、NPO、企業など様々な組織と協働します。

挑 戦 **Challenge**

- ・社会の環境変化に敏感に対応し、前例踏襲に陥ることなく、常に学び続け、改善・改革に取り組みます。

*職員一人ひとりがミッション・ビジョン・バリューの意味を考え、自分ごと化するとともに、職場討議を通じて、各職場の特性・状況に応じた具体化を行います。